

『ネクスト・ニッポン・オープン』の運用状況について

ネクスト・ニッポン・オープン
追加型投信／国内／株式

2015年5月11日

- ◆ 当ファンドでは、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行います。
- ◆ 投資候補銘柄の選定にあたっては、1) 輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、2) 海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、3) 訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド※効果等に注目します。
- ◆ 今回は各注目分野の最近の投資環境について、ご説明させていただきます。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

◆ 注目分野1：輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ

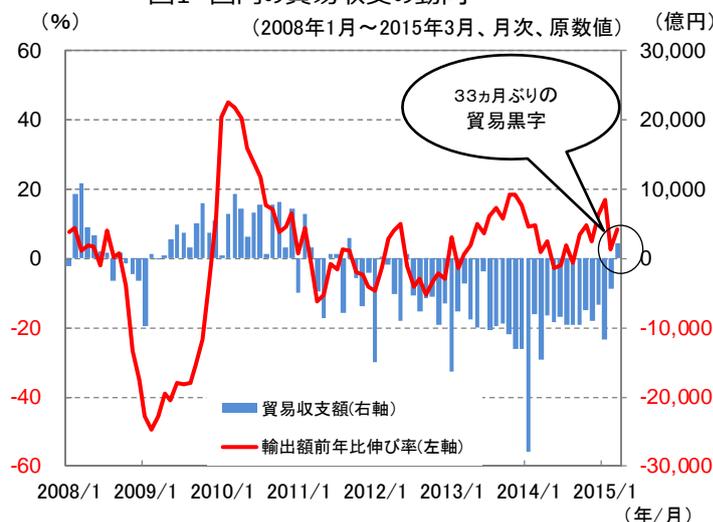
投資環境：33ヵ月ぶりに貿易収支が黒字化

図1のとおり、日本の貿易収支は2015年3月に33ヵ月ぶりに黒字化しました。これは、原油価格の下落による輸入減少のほか、円安・米ドル高の進行に伴い国内製造業の輸出競争力が回復し、輸出が増加基調にあることが背景にあると見られます。当ファンドでは、円安によって海外での競争力が高まる輸出関連企業などに積極的に投資をしております。

銘柄例

ファナック
富士フイルムホールディングス
HOYAなど

図1 国内の貿易収支の動向



(出所)財務省「貿易統計」を基に岡三アセットマネジメント作成

◆ 注目分野2：海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出

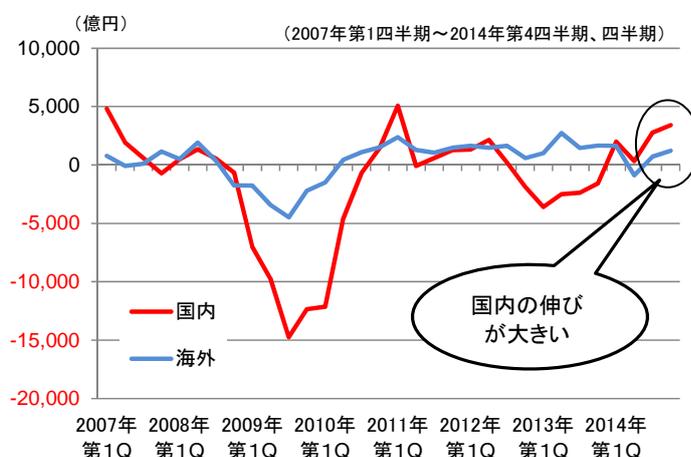
投資環境：国内設備投資の増加基調続く

円安・米ドル高の進行に伴う輸出競争力の改善を受け、一部の製造業が国内での設備投資を増やすなど、国内生産回帰の動きが見られます。図2のとおり、製造業の設備投資額の前年比増減額は、足元で国内が海外を上回って推移しております。当ファンドでは、海外に進出していた企業が国内に回帰することで、直接・間接的なメリットを受ける企業に積極的に投資をしております。

銘柄例

鹿島建設
キーエンス
ミスミグループ本社など

図2 製造業の国内、海外における設備投資額の推移 (前年比増減額)



(出所)経済産業省、財務省のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ネクスト・ニッポン・オープン
追加型投信／国内／株式

◆注目分野3：インバウンド効果

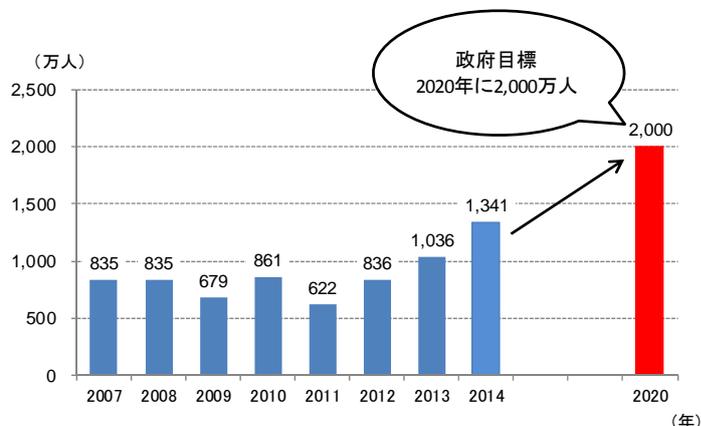
投資環境：訪日外国人数は順調に増加

日本政府観光局（JNTO）によると、2014年の訪日外国人数は、前年比29%増の1,341万人（暫定値）となりました。2015年についても、1-3月で同44%増（推計）と、引き続き堅調に推移しております。当社では、2020年の政府目標である2,000万人を前倒しで達成する可能性があると考えております。当ファンドでは、インバウンド効果によってメリットを受ける企業に積極的に投資をしております。

銘柄例

ドンキホーテホールディングス
ラオックス
三越伊勢丹ホールディングスなど

図3 訪日外国人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用状況

(作成基準日：2015年4月30日)

基準価額	10,087円
純資産総額	5,387,294,167円
マザーファンド組入比率	94.1%
実質株式組入比率	87.2%
組入銘柄数	58銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	13.8 %
2	化学	12.4 %
3	小売業	10.1 %
4	陸運業	9.1 %
5	輸送用機器	6.6 %
6	サービス業	6.4 %
7	機械	5.8 %
8	精密機器	5.3 %
9	建設業	4.6 %
10	銀行業	3.6 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	ファナック	4.8 %
2	富士フイルムホールディングス	3.4 %
3	鹿島建設	3.1 %
4	HOYA	2.8 %
5	ドンキホーテホールディングス	2.8 %
6	キーエンス	2.6 %
7	ラオックス	2.5 %
8	ミスミグループ本社	2.4 %
9	三越伊勢丹ホールディングス	2.3 %
10	東ソー	2.2 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ネクスト・ニッポン・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ネクスト・ニッポン・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)